



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UEX

コード番号 9888 URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 秀高 雅紀

定時株主総会開催予定日 令和元年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 03-5460-6500

令和元年6月21日

有価証券報告書提出予定日 令和元年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	49,539	4.6	1,468	△4.6	1,566	0.9	1,115	1.1
30年3月期	47,362	17.4	1,539	94.0	1,552	92.2	1,103	138.8

(注) 包括利益 31年3月期 864百万円 (△32.1%) 30年3月期 1,272百万円 (△6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純 利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	101.19	—	9.5	4.4	3.0
30年3月期	100.06	—	10.0	4.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 60百万円 30年3月期 50百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	35,239	12,075	34.2	1,094.14
30年3月期	35,751	11,570	32.3	1,047.44

(参考) 自己資本 31年3月期 12,057百万円 30年3月期 11,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・ フロー	投資活動によるキャッシュ・ フロー	財務活動によるキャッシュ・ フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,155	△166	△306	3,377
30年3月期	1,977	△273	△1,824	2,696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	4.00	—	27.00	31.00	342	31.0	3.1
31年3月期	—	5.00	—	28.00	33.00	364	32.6	3.1
2年3月期(予想)	—	5.00	—	—	—	—	—	—

(注) 令和2年3月期の期末配当額は、未定であります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	23,000	△3.0	300	△61.9	350	△59.4	200	△69.1
	~25,000	~5.4	~400	~△49.2	~450	~△47.8	~300	~△53.7
通期	47,000	△5.1	800	△45.5	850	△45.7	600	△46.2
	~51,000	~2.9	~1,000	~△31.9	~1,050	~△33.0	~750	~△32.7

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	12,000,000 株	30年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期	980,535 株	30年3月期	980,535 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	11,019,465 株	30年3月期	11,019,539 株

(参考)個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	47,720	5.6	1,074	△6.0	1,283	1.5	952	2.4
30年3月期	45,208	17.6	1,143	127.0	1,264	88.8	930	129.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	86.41	—
30年3月期	84.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
31年3月期	33,329		11,129		33.4		1,009.91	
30年3月期	34,005		10,720		31.5		972.81	

(参考) 自己資本 31年3月期 11,129百万円 30年3月期 10,720百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等による世界経済に与える影響が懸念されたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くとともに、設備投資にも底堅さがみられたことから景気は緩やかな回復基調で推移しました。

ステンレス鋼業界におきましては、産業用機器用、電気機器用等が前年を下回ったものの、建設用、船舶用、鉄道車両用等を中心に国内需要が堅調に推移しました。この結果、平成30年(暦年)のステンレス鋼生産量(熱間圧延鋼材ベース)は、292万トンと前年実績の285万トンから2.4%の増加となりました。また、前半においては一部の品種で需給タイトな状況となり、ステンレス鋼市況は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業活動を推進する一方、市況に対応した販売価格の改定にも注力しました。また、収益力の向上を目指し加工品を中心とした高付加価値商品やチタン販売にも積極的に取り組み、受注・販売量の拡大に努めました。その結果、売上高は前期に比べ4.6%増加の49,539百万円となりました。しかしながら利益面につきましては、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は前期に比べ4.6%減少の1,468百万円となりました。一方、経常利益は為替差益の計上等により0.9%増加の1,566百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1.1%増加の1,115百万円となりました。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

UEX単体のステンレス鋼の販売について、前期に比べ販売数量は1.7%減少したものの販売価格が4.5%上昇したことに加え、連結子会社においても半導体関連向けを中心に好調に推移したこと等により、売上高は前期に比べ5.4%増加の47,524百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により前期に比べ7.3%減少の1,226百万円となりました。

当事業におきましては、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を進めてまいります。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、チタンの拡販にも積極的に注力してまいります。一方で、IT機器の活用による業務の効率化、営業活動の活性化に取り組んでまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

中国の造管事業は主力の自動車関連向けが減少したものの、国内建築分野のステンレス加工品販売は引き続き好調に推移したため、売上高は前期に比べ4.0%増加の1,118百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加え売上総利益率が上昇したことから前期に比べ21.3%増加の162百万円を計上しました。

造管事業におきまして、新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出する日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

化学及び食品関連向けに物件受注をしたものの、売上高は前期に比べ24.4%減少の897百万円となりました。営業利益は、大型物件工事における購買努力に加え販売費及び一般管理費の抑制に努めましたが、前期に比べ2.6%減少の79百万円となりました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大と安定した財務基盤を構築することが課題と認識しております。そのため、機械商社との連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産合計は、商品及び製品等が増加したものの、受取手形及び売掛金等の減少により、前連結会計年度末に比べ512百万円減少し、35,239百万円となりました。

②負債

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,018百万円減少し、23,164百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、剰余金の配当353百万円、その他有価証券評価差額金の減少207百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上1,115百万円等により、前連結会計年度末に比べ505百万円増加し、12,075百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9%増加し、34.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,155百万円の収入、投資活動により166百万円の支出、財務活動により306百万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め680百万円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ25.2%増加し、3,377百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上1,657百万円、減価償却費の計上283百万円、法人税等の支払額397百万円などにより、1,155百万円の収入となりました。(前連結会計年度は1,977百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入145百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出184百万円及び無形固定資産の取得による支出87百万円などにより、166百万円の支出となりました。(前連結会計年度は273百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額352百万円などにより、306百万円の支出となりました。(前連結会計年度は1,824百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	31.9	30.1	32.8	32.3	34.2
時価ベースの自己資本比率	12.3	10.1	11.7	22.4	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.4	10.0	5.2	2.1	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	5.9	13.4	23.4	16.6

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックの関連需要もあり、建設業はじめ各需要産業の活動は総じて底堅く推移しており、緩やかな景気回復の継続が予想されます。一方、海外では米中貿易摩擦の動向が懸念され、先行き不透明な状況が今後も続くことが想定されます。

このような状況のなか、次期連結業績は、売上高47,000～51,000百万円、営業利益800～1,000百万円、経常利益850～1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益600～750百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。連結業績に応じた利益配分の指標としては、連結配当性向30%程度を基準としております。当期の配当につきましては、この基本方針に基づき期末に1株につき普通配当28円とさせていただき、すでに実施済みの中間配当金5円を含め年間配当金は計33円とさせていただき、通期連結業績数値の概要が固まり次第、上記の配当方針に従い金額を公表いたします。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当5円、期末配当は現時点では「未定」とさせていただき、通期連結業績数値の概要が固まり次第、上記の配当方針に従い金額を公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業集団は、事業構成ならびに株主構成も国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開および国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,696,258	3,376,591
受取手形及び売掛金	13,291,053	10,863,240
電子記録債権	2,108,999	2,638,517
商品及び製品	7,396,930	8,287,669
仕掛品	38,748	58,188
原材料及び貯蔵品	79,699	82,209
その他	484,330	573,488
貸倒引当金	△9,316	△5,696
流動資産合計	26,086,700	25,874,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,691,377	3,751,204
減価償却累計額	△2,915,858	△2,962,976
建物及び構築物 (純額)	775,519	788,228
機械装置及び運搬具	2,675,488	2,685,826
減価償却累計額	△2,155,180	△2,240,917
機械装置及び運搬具 (純額)	520,308	444,910
土地	5,463,949	5,463,949
リース資産	24,524	31,784
減価償却累計額	△6,156	△11,951
リース資産 (純額)	18,368	19,833
建設仮勘定	—	11,933
その他	445,333	471,703
減価償却累計額	△337,445	△360,074
その他 (純額)	107,888	111,628
有形固定資産合計	6,886,032	6,840,482
無形固定資産		
投資その他の資産	98,848	142,559
投資有価証券	1,976,341	1,678,584
長期滞留債権	58,044	152,513
繰延税金資産	318,638	300,484
その他	384,572	402,397
貸倒引当金	△58,044	△152,513
投資その他の資産合計	2,679,551	2,381,464
固定資産合計	9,664,431	9,364,505
資産合計	35,751,131	35,238,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,074,957	7,015,888
電子記録債務	7,116,538	9,078,129
短期借入金	3,293,318	3,585,488
1年内償還予定の社債	300,000	—
リース債務	5,331	6,899
未払法人税等	229,587	297,386
賞与引当金	352,939	370,122
その他	475,211	390,332
流動負債合計	21,847,880	20,744,244
固定負債		
長期借入金	481,804	545,590
リース債務	14,177	14,335
再評価に係る繰延税金負債	779,198	779,198
退職給付に係る負債	983,967	1,015,673
その他	74,352	64,478
固定負債合計	2,333,497	2,419,274
負債合計	24,181,377	23,163,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,008	1,058,676
利益剰余金	6,964,184	7,726,620
自己株式	△244,502	△244,502
株主資本合計	9,289,841	10,052,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	645,777	438,279
繰延ヘッジ損益	203	236
土地再評価差額金	1,538,550	1,538,550
為替換算調整勘定	△674	△21,212
退職給付に係る調整累計額	68,575	48,024
その他の包括利益累計額合計	2,252,432	2,003,877
非支配株主持分	27,482	18,374
純資産合計	11,569,754	12,075,195
負債純資産合計	35,751,131	35,238,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日)
売上高	47,361,861	49,538,665
売上原価	40,469,384	42,375,821
売上総利益	6,892,478	7,162,844
販売費及び一般管理費	5,353,117	5,694,844
営業利益	1,539,361	1,468,000
営業外収益		
受取利息	1,012	1,286
受取配当金	38,608	48,366
受取賃貸料	18,200	18,400
販売手数料収入	20,692	27,638
持分法による投資利益	50,145	60,231
為替差益	—	23,138
その他	10,597	8,226
営業外収益合計	139,253	187,285
営業外費用		
支払利息	84,987	67,424
手形売却損	11,028	18,611
為替差損	27,869	—
その他	2,501	3,234
営業外費用合計	126,385	89,269
経常利益	1,552,228	1,566,016
特別利益		
固定資産売却益	4,759	990
投資有価証券売却益	—	95,689
特別利益合計	4,759	96,679
特別損失		
固定資産売却損	117	—
固定資産除却損	686	1,095
投資有価証券評価損	—	3,047
会員権評価損	—	1,650
会員権売却損	400	—
特別損失合計	1,203	5,792
税金等調整前当期純利益	1,555,785	1,656,903
法人税、住民税及び事業税	300,035	438,944
法人税等調整額	142,947	103,898
法人税等合計	442,982	542,842
当期純利益	1,112,802	1,114,061
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	10,205	△998
親会社株主に帰属する当期純利益	1,102,597	1,115,059

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日)
当期純利益	1, 112, 802	1, 114, 061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134, 961	△209, 340
繰延ヘッジ損益	216	33
為替換算調整勘定	10, 286	△20, 538
退職給付に係る調整額	14, 155	△20, 551
その他の包括利益合計	159, 619	△250, 397
包括利益	1, 272, 421	863, 664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 261, 616	866, 504
非支配株主に係る包括利益	10, 804	△2, 841

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	6,015,861	△244,419	8,341,600
当期変動額					
剰余金の配当			△154,274		△154,274
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			1,102,597		1,102,597
自己株式の取得				△83	△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	948,323	△83	948,240
当期末残高	1,512,150	1,058,008	6,964,184	△244,502	9,289,841

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	511,415	△13	1,538,550	△10,960	54,420	2,093,412	17,077	10,452,090
当期変動額								
剰余金の配当								△154,274
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
親会社株主に帰属する当期純利益								1,102,597
自己株式の取得								△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,362	216	—	10,286	14,155	159,020	10,404	169,424
当期変動額合計	134,362	216	—	10,286	14,155	159,020	10,404	1,117,664
当期末残高	645,777	203	1,538,550	△674	68,575	2,252,432	27,482	11,569,754

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,008	6,964,184	△244,502	9,289,841
当期変動額					
剰余金の配当			△352,623		△352,623
連結子会社株式の取得による持分の増減		667			667
親会社株主に帰属する当期純利益			1,115,059		1,115,059
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	667	762,436	—	763,103
当期末残高	1,512,150	1,058,676	7,726,620	△244,502	10,052,944

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	645,777	203	1,538,550	△674	68,575	2,252,432	27,482	11,569,754
当期変動額								
剰余金の配当								△352,623
連結子会社株式の取得による持分の増減								667
親会社株主に帰属する当期純利益								1,115,059
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△207,498	33	—	△20,538	△20,551	△248,555	△9,108	△257,662
当期変動額合計	△207,498	33	—	△20,538	△20,551	△248,555	△9,108	505,441
当期末残高	438,279	236	1,538,550	△21,212	48,024	2,003,877	18,374	12,075,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,555,785	1,656,903
減価償却費	314,381	283,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,033	90,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	71,876	17,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△16,409	2,086
受取利息及び受取配当金	△39,619	△49,652
支払利息及び手形売却損	96,015	86,035
為替差損益 (△は益)	20,076	△9,327
持分法による投資損益 (△は益)	△50,145	△60,231
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,642	△990
固定資産除却損	686	1,095
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△95,689
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,047
会員権売却損益 (△は益)	400	-
会員権評価損	-	1,650
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,344,309	1,828,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△636,694	△915,330
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,249,242	△1,055,153
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△19,819
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,630	△42,316
その他の資産の増減額 (△は増加)	53,952	△197,769
その他の負債の増減額 (△は減少)	△7,657	39,977
小計	2,205,276	1,564,738
利息及び配当金の受取額	59,049	74,442
利息の支払額	△84,593	△69,417
手形売却に伴う支払額	△11,028	△18,611
法人税等の支払額	△191,852	△396,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,976,852	1,154,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,265	△183,591
有形固定資産の売却による収入	5,154	990
無形固定資産の取得による支出	△53,384	△86,583
投資有価証券の取得による支出	△15,051	△17,064
投資有価証券の売却による収入	-	144,940
貸付けによる支出	△469	△300
貸付金の回収による収入	689	480
その他	12,456	△24,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,870	△165,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,490,593	301,284
長期借入れによる収入	200,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△375,008	△323,787
社債の償還による支出	-	△300,000
自己株式の取得による支出	△83	-
配当金の支払額	△153,998	△352,224
非支配株主への配当金の支払額	△400	△800
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,800
リース債務の返済による支出	△4,295	△6,115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,824,377	△306,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,787	△2,122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,182	680,334
現金及び現金同等物の期首残高	2,832,439	2,696,258
現金及び現金同等物の期末残高	2,696,258	3,376,591

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」156,014千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」318,638千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」は、主にステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、超合金、チタンの販売をしております。

「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」は、主にステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品の製造及び販売をしております。

「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」は、主に一般産業用機械装置の製造及び販売をしております。また、エンジニアリングサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	45,101,466	1,074,663	1,185,733	47,361,861	—	47,361,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	766,700	110,194	1,080	877,973	△877,973	—
計	45,868,165	1,184,856	1,186,813	48,239,835	△877,973	47,361,861
セグメント利益	1,322,400	133,669	81,108	1,537,178	2,183	1,539,361
セグメント資産	35,289,306	1,124,395	890,783	37,304,484	△1,553,354	35,751,131
その他の項目						
減価償却費	269,961	43,566	1,968	315,495	△1,114	314,381
持分法適用会社への投資 額	430,095	—	—	430,095	—	430,095
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	261,711	16,339	10,864	288,914	△115	288,799

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	47,524,155	1,117,545	896,965	49,538,665	—	49,538,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	553,544	141,764	98	695,406	△695,406	—
計	48,077,699	1,259,310	897,063	50,234,071	△695,406	49,538,665
セグメント利益	1,225,677	162,105	78,975	1,466,757	1,243	1,468,000
セグメント資産	34,715,190	1,100,707	458,765	36,274,662	△1,035,949	35,238,713
その他の項目						
減価償却費	242,565	39,343	2,749	284,657	△1,442	283,215
持分法適用会社への投資 額	464,974	—	—	464,974	—	464,974
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	279,200	10,315	1,885	291,400	△547	290,853

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現利益の調整であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	1,047円44銭	1株当たり純資産額	1,094円14銭
1株当たり当期純利益	100円06銭	1株当たり当期純利益	101円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	11,569,754千円	純資産の部の合計額	12,075,195千円
純資産の部の合計額から控除する金額	27,482千円	純資産の部の合計額から控除する金額	18,374千円
(うち非支配株主持分)	(27,482千円)	(うち非支配株主持分)	(18,374千円)
普通株式に係る期末の純資産額	11,542,272千円	普通株式に係る期末の純資産額	12,056,821千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,465株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	11,019,465株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,102,597千円	親会社株主に帰属する当期純利益	1,115,059千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,102,597千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,115,059千円
普通株式の期中平均株式数	11,019,539株	普通株式の期中平均株式数	11,019,465株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

取締役・執行役員・監査役の変動につきましては、本日(令和元年5月10日)付にて開示しております「役員の変動に関するお知らせ」をご確認の程、お願い致します。